平成30年度

大阪市会計別財務諸表

大阪市会計別財務諸表　目次

頁

一般会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

食肉市場事業会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

駐車場事業会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

母子父子寡婦福祉貸付資金会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

国民健康保険事業会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

心身障害者扶養共済事業会計

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

頁

介護保険事業会計
貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 87
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

後期高齢者医療事業会計
貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 101
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

公債費会計
貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111
純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 113
財務諸表に対する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
附属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

平成30年度

大阪市一般会計

財務諸表

貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	300,227,504,438	流動負債	297,132,108,025
現金預金	52,021,413,956	地方債	228,167,063,777
歳計現金	2,071,650,608	短期借入金	0
歳入歳出外現金	49,949,763,348	他会計借入金	0
未収金	22,406,395,562	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 11,408,334,209	賞与引当金	21,917,831,917
基金	160,430,946,477	未払金	10,120,762,026
財政調整基金	160,430,946,477	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	1,572,234,918
貸倒引当金	0	その他流動負債	35,354,215,387
短期貸付金	8,597,465,715	固定負債	2,183,748,952,082
貸倒引当金	▲ 686,073,932	地方債	1,820,470,981,203
その他流動資産	68,865,690,869	長期借入金	0
固定資産	14,835,174,942,012	他会計借入金	0
事業用資産	6,339,351,623,941	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	6,339,206,683,983	退職手当引当金	220,552,433,426
土地	5,225,731,016,709	損失補償等引当金	29,793,215,912
建物	1,086,700,213,430	長期未払金	87,070,662,020
工作物	26,765,593,891	リース債務	5,231,869,973
立木竹	0	その他固定負債	20,629,789,548
船舶	6	負債の部合計	2,480,881,060,107
浮標等	9,859,945	純資産の部	
航空機	2	累積余剰	12,574,627,464,133
無形事業用固定資産	144,939,958	評価・換算差額等	79,893,922,210
地上権等	144,093,957	その他有価証券評価差額金	79,893,922,210
特許権等	846,001		
インフラ資産	6,925,053,934,476		
有形インフラ固定資産	6,924,199,172,772		
土地	6,077,962,127,473		
建物	2,983,342,619		
工作物	843,253,702,680		
無形インフラ固定資産	854,761,704		
地上権等	854,761,704		
特許権等	0		
重要物品	70,757,409,784		
リース資産	6,528,807,645		
ソフトウェア	6,200,749,345		
建設仮勘定	186,719,578,390		
出資金	1,093,622,477,211		
有価証券	712,512,305,987		
出資による権利	246,800,208,073		
公営企業会計出資金	134,309,963,151		
信託受益権	0		
基金	92,320,775,353		
公債償還基金	0		
その他基金	92,320,775,353		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	144,249,247,258		
貸倒引当金	▲ 30,293,554,274		
その他債権	9,407,534,604		
貸倒引当金	▲ 8,743,641,721	純資産の部合計	12,654,521,386,343
資産の部合計	15,135,402,446,450	負債及び純資産の部合計	15,135,402,446,450

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	1,513,013,013,643
市税	738,723,570,622
地方譲与税	6,017,534,506
交付金	86,812,167,683
地方特例交付金	2,526,683,000
地方交付税	43,642,114,000
保険料	0
分担金及び負担金	6,482,476,335
使用料及び手数料	69,468,202,600
国・府支出金	470,784,966,463
他会計からの繰入金	4,967,976,450
一般会計からの繰入金	0
特別会計からの繰入金	1,603,322,450
公営企業からの繰入金	3,364,654,000
棚卸資産売却収入	5,827,680
受取利息及び配当金	4,085,231,285
その他経常収益	79,496,263,019
経常費用	1,366,202,804,261
給与関係費	268,297,714,746
賞与引当金繰入額	21,358,455,175
退職手当引当金繰入額	4,443,492,298
物件費	126,491,190,101
維持補修費	45,443,213,401
減価償却費	96,418,410,780
支払利息及び手数料	22,280,723,549
貸倒損失	1,701,396,696
貸倒引当金繰入額	▲ 2,555,935,182
損失補償等引当金繰入額	▲ 1,858,480,740
棚卸資産売却原価	5,683,000
扶助費	549,313,181,486
負担金・補助金・交付金等	117,541,754,751
他会計への繰出金	117,306,335,200
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	87,410,907,417
公営企業への繰出金	29,895,427,783
その他経常費用	15,669,000
経常収支差額	146,810,209,382
特別利益	146,348,057,874
資産売却益	2,506,339,015
資産受贈益	3,336,910,490
事業再編等に伴う移転損益	138,131,393,903
その他特別利益	2,373,414,466
特別損失	30,334,114,948
資産除売却損	18,828,646,353
災害による損失	3,141,722,926
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	8,363,745,669
特別収支差額	116,013,942,926
当年度収支差額	262,824,152,308

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	12,311,803,311,825	61,797,899,010	12,373,601,210,835
当年度変動額	262,824,152,308	18,096,023,200	280,920,175,508
当年度末残高	12,574,627,464,133	79,893,922,210	12,654,521,386,343

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	1,513,163,393,000
市税収入	737,441,208,734
地方譲与税収入	6,017,534,506
交付金収入	86,812,167,683
地方特例交付金収入	2,526,683,000
地方交付税収入	43,642,114,000
保険料収入	0
分担金及び負担金収入	6,482,476,335
使用料及び手数料収入	69,651,587,531
国・府支出金収入	470,784,966,463
他会計からの繰入金収入	4,967,976,450
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	1,603,322,450
公営企業会計からの繰入金収入	3,364,654,000
棚卸資産売却収入	90,617,923
受取利息及び配当金収入	4,081,952,320
その他行政収入	80,664,108,055
行政サービス活動支出	1,308,866,517,524
給与関係費支出	306,726,524,487
物件費支出	126,491,190,101
維持補修費支出	45,443,213,401
支払利息及び手数料支出	22,280,723,549
扶助費支出	549,313,181,486
負担金・補助金・交付金等支出	132,331,467,076
他会計への繰出金支出	117,306,335,200
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	87,410,907,417
公営企業会計への繰出金支出	29,895,427,783
その他行政支出	8,973,882,224
行政サービス活動収支差額	204,296,875,476
投資活動	
投資活動収入	102,552,218,497
資産売却収入	11,987,139,008
基金繰入金（取崩額）	86,474,492,479
財政調整基金（取崩額）	6,670,882,052
その他の基金（取崩額）	79,803,610,427
貸付金回収元金収入	4,090,545,970
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	41,040
その他投資活動収入	0
投資活動支出	140,578,162,107
固定資産取得支出	48,431,134,408
基金積立金	83,476,802,039
財政調整基金積立金	4,081,504,889
その他の基金積立金	79,395,297,150
出資金支出	2,854,195,000
貸付金支出	5,778,408,660
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	37,622,000
投資活動収支差額	▲ 38,025,943,610
財務活動	
財務活動収入	489,962,535,923
地方債収入	103,598,589,000
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	386,363,946,923
財務活動支出	657,526,609,205
地方債償還金支出	264,792,787,509
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	1,546,048,981
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	391,187,772,715
財務活動収支差額	▲ 167,564,073,282
当年度現金預金増減額	▲ 1,293,141,416
前年度末現金預金残高	53,314,555,372
当年度末現金預金残高	52,021,413,956

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物：7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ② リース期間が1年以内のリース取引 ③ 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ･フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	金額
第三セクター等	45,103
共同発行地方債	14,437,762
計	14,482,865

＊損失補償等引当金に計上した額は除いております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

【売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲】　(単位：百万円)

資産科目	金額	範囲及び評価方法
土地	104,616	事業等の活用見込みがなく処分を検討することが適当と判断されるもの 正面相続税路線価に地積を乗じた額

【事業再編等に伴う移転損益】
･自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い受け入れた諸資産額と当該会計に対して計上していた出資金額との差額129,777百万円を特別利益に計上しております。
･府営住宅の市への移管に伴い受け入れた諸資産額と諸負債額との差額8,353百万円を特別利益に計上しております。

【災害による損失】
災害復旧に関する費用（公共施設の復旧整備費用）等3,141百万円を災害による損失として、特別損失に計上しております。
なお、災害復旧の財源となる国庫支出金及び分担金収益138百万円は、特別利益（その他特別利益）に計上しております。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	7,716,514,099,413	67,624,326,785	38,374,022,190
有形事業用固定資産	7,716,366,067,406	67,624,326,785	38,372,499,630
土地	5,222,060,757,582	34,774,772,762	31,104,513,635
建物	2,342,710,681,265	30,613,533,391	7,017,107,742
工作物	147,172,256,071	2,236,020,632	250,878,253
立木竹	0	0	0
船舶	1,823,383,963	0	0
浮標等	626,318,525	0	0
航空機	1,972,670,000	0	0
無形事業用固定資産	148,032,007	0	1,522,560
地上権等	145,616,517	0	1,522,560
特許権等	2,415,490	0	0
インフラ資産	8,018,675,151,631	11,062,526,215	20,881,856,838
有形インフラ固定資産	8,017,820,389,927	11,062,526,215	20,881,856,838
土地	6,084,847,211,369	4,586,087,317	11,471,171,213
建物	15,630,428,703	0	7,056,349,640
工作物	1,917,342,749,855	6,476,438,898	2,354,335,985
無形インフラ固定資産	854,761,704	0	0
地上権等	854,761,704	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	103,870,764,338	5,696,425,017	4,385,766,320
リース資産	12,842,683,804	3,697,672,010	2,156,953,603
ソフトウェア	22,272,786,621	1,754,056,414	3,800,000
建設仮勘定	165,792,015,050	54,141,922,026	33,214,358,686
信託受益権	0	0	0
合計	16,039,967,500,857	143,976,928,467	99,016,757,637

明　細　表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
7,745,764,404,008	1,406,412,780,067	54,575,941,172	6,339,351,623,941
7,745,617,894,561	1,406,411,210,578	54,575,728,196	6,339,206,683,983
5,225,731,016,709	0	0	5,225,731,016,709
2,366,307,106,914	1,279,606,893,484	51,433,575,725	1,086,700,213,430
149,157,398,450	122,391,804,559	3,133,865,877	26,765,593,891
0	0	0	0
1,823,383,963	1,823,383,957	0	6
626,318,525	616,458,580	8,286,594	9,859,945
1,972,670,000	1,972,669,998	0	2
146,509,447	1,569,489	212,976	144,939,958
144,093,957	0	0	144,093,957
2,415,490	1,569,489	212,976	846,001
8,008,855,821,008	1,083,801,886,532	35,081,239,225	6,925,053,934,476
8,008,001,059,304	1,083,801,886,532	35,081,239,225	6,924,199,172,772
6,077,962,127,473	0	0	6,077,962,127,473
8,574,079,063	5,590,736,444	167,753,624	2,983,342,619
1,921,464,852,768	1,078,211,150,088	34,913,485,601	843,253,702,680
854,761,704	0	0	854,761,704
854,761,704	0	0	854,761,704
0	0	0	0
105,181,423,035	34,424,013,251	1,999,252,655	70,757,409,784
14,383,402,211	7,854,594,566	1,674,684,755	6,528,807,645
24,023,043,035	17,822,293,690	3,087,292,973	6,200,749,345
186,719,578,390	0	0	186,719,578,390
0	0	0	0
16,084,927,671,687	2,550,315,568,106	96,418,410,780	13,534,612,103,581

基金

種類	現金預金	有価証券
大阪市交通政策基金	19,395,103,554	0
大阪市元気づくり基金	383,150,060	0
大阪市産業経済振興基金	538,518,056	0
大阪市国際交流振興基金	342,422,660	0
大阪市文化集客振興基金	1,140,519,475	0
大阪市スポーツ振興基金	286,925,687	0
大阪市区政推進基金	258,065,795	0
大阪市男女共同参画施策推進基金	1,056,832,947	414,152,300
大阪市雇用施策推進基金	17,310,151	0
大阪市財政調整基金	160,430,946,477	0
都市整備事業基金	7,941,624,944	0
大阪市駐車対策推進基金	220,765,045	47,904,960
大阪市社会福祉振興基金	657,000,940	0
渡邊心身障害者福祉基金	302,145,342	309,460,600
社会福祉施設職員福利厚生基金	39,531,581	199,482,530
大阪市おとしより健康基金	3,610,596	0
大阪市動物愛護管理施策推進基金	771,481	0
大阪市青少年活動振興基金	35,552,220	0
大阪市環境創造基金	1,315,992,351	0
大阪市環境美化運動推進基金	252,248,147	32,934,660
大阪市設泉南メモリアルパーク運営基金	404,281,881	0
土地区画整理事業基金	2,538,676,519	0
大阪市花と緑のまちづくり推進基金	1,264,217,620	0
大阪港振興基金	571,262,504	0
大阪市地域活性化事業基金	1,774,813,219	0
大阪市教育振興基金	22,615,742,496	0
東洋陶磁美術振興基金	1,246,170,163	0
田村教育振興基金	19,768,019	0
訴訟関係供託基金	190,792,000	0
物品購買基金	28,028,403	0
小口支払基金	14,101,251	0
不動産運用基金	6,298,974,204	0
災害救助基金	500,000,000	0
建物移転運用基金	1,324,101,426	0
大阪市立学校維持運営基金	250,000,000	0
大阪市美術品等取得基金	61,972,150	0
合計	233,721,939,364	1,003,935,050

明 細 表

（単位：円）

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	19,395,103,554
0	0	0	383,150,060
0	0	0	538,518,056
0	0	0	342,422,660
0	0	0	1,140,519,475
0	0	0	286,925,687
0	0	0	258,065,795
0	0	310,400	1,471,295,647
0	0	0	17,310,151
0	0	0	160,430,946,477
0	0	0	7,941,624,944
0	0	85,440	268,755,445
0	0	0	657,000,940
0	0	375,600	611,981,542
0	0	180,770	239,194,881
0	0	0	3,610,596
0	0	0	771,481
0	0	0	35,552,220
0	0	0	1,315,992,351
0	0	58,740	285,241,547
0	0	0	404,281,881
0	0	0	2,538,676,519
0	0	0	1,264,217,620
0	0	0	571,262,504
0	0	0	1,774,813,219
0	0	0	22,615,742,496
0	0	0	1,246,170,163
0	0	0	19,768,019
0	59,208,000	0	250,000,000
0	1,971,597	0	30,000,000
0	5,898,749	0	20,000,000
14,343,831,696	0	0	20,642,805,900
0	0	0	500,000,000
0	675,898,574	0	2,000,000,000
0	0	0	250,000,000
0	2,938,027,850	0	3,000,000,000
14,343,831,696	3,681,004,770	1,010,950	252,751,721,830

出資金

市場価格のあるもののうちその他のもの

銘柄名	株数・口数など ①	時価単価 ②	貸借対照表計上額 ③＝①×②
関西電力（株）	68,286,880.00	1,632.0	111,444,188,160
合　　計			111,444,188,160

市場価格のないもの（株式会社）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額 ①	株数・口数など ②
大阪シティバス（株）	1,040,000	1,040,000	26.00
大阪市高速電気軌道（株）	468,830,967,733	468,830,967,733	9,376,619.00
大阪中小企業投資育成（株）	300,000,000	300,000,000	30,000.00
（株）大阪市開発公社	5,971,416,200	5,971,416,200	1,760,589.00
アジア太平洋トレードセンター（株）	11,500,000,000	0	4,000,150,000.00
（株）大阪鶴見フラワーセンター	459,000,000	459,000,000	9,180.00
大阪市商業振興企画（株）	330,000,000	22,660,308	6,600.00
（株）セレッソ大阪	15,000,000	4,507,320	300.00
（株）大阪城ホール	4,505,000,000	4,505,000,000	90,100.00
（株）日本宝くじシステム	2,000,000	2,000,000	40.00
大阪ターミナルビル（株）	200,000,000	200,000,000	20,000.00
関西国際空港土地保有（株）	45,038,000,000	45,038,000,000	900,760.00
関西高速鉄道（株）	18,050,500,000	18,050,500,000	361,010.00
（株）湊町開発センター	26,889,900,000	3,421,497,240	22,809,981,600.00
（株）ベイ・コミュニケーションズ	150,000,000	150,000,000	3,000.00
大阪外環状鉄道（株）	7,109,300,000	4,592,753,392	142,186.00
中之島高速鉄道（株）	8,711,900,500	8,711,900,500	174,238.01
西大阪高速鉄道（株）	5,933,233,500	5,933,233,500	118,664.67
阪神高速道路（株）	2,876,722,000	2,876,722,000	2,876,722.00
本州四国連絡高速道路（株）	108,589,000	108,589,000	108,589.00
（株）ジェイコムウエスト	347,931,034	347,931,034	10,260.00
（株）かんでんエルハート	49,000,000	49,000,000	980.00
大阪市街地開発（株）	453,980,800	453,980,800	684,800.00
クリスタ長堀（株）	2,300,000,000	0	1,500,016,000.00
大阪港木材倉庫（株）	10,000,000	10,000,000	20,000.00
大阪港埠頭ターミナル（株）	245,800,000	245,800,000	4,916,000.00
（株）大阪港トランスポートシステム	211,618,800	211,618,800	267,600.00
大阪港埠頭（株）	30,120,000,000	30,120,000,000	602,400.00
阪神国際港湾（株）	450,000,000	450,000,000	9,000.00
合　　計	641,170,899,567	601,068,117,827	

市場価格のないもの（株式会社以外）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額 ①	資産 ②
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	2,000,000	36,296,783,308
（一財）地域社会ライフプラン協会	32,000,000	32,000,000	2,345,068,374
（一財）地方公務員安全衛生推進協会	44,000,000	44,000,000	5,252,201,268
大阪信用保証協会	4,352,843,775	4,352,843,775	2,690,523,812,827
（一財）大阪府地域支援人権金融公社	10,000,000	10,000,000	6,799,638,399
（公財）大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	5,000,000	5,000,000	475,189,555
（公財）大阪市博物館協会	30,000,000	30,000,000	1,823,788,752
（一財）伝統的工芸品産業振興協会	1,000,000	1,000,000	1,009,750,023
（公財）関西・大阪二十一世紀協会	166,660,000	166,660,000	20,415,100,818
（公財）大阪産業振興機構	10,000,000	10,000,000	17,113,798,156
（一財）地域活性化センター	5,000,000	5,000,000	4,371,163,564
（公財）大阪国際交流センター	200,000,000	200,000,000	714,559,254
（公財）大阪科学振興協会	250,000,000	250,000,000	4,213,759,573
（公財）大阪市都市型産業振興センター	25,000,000	25,000,000	1,623,680,102
（公財）太平洋人材交流センター	240,000,000	240,000,000	4,715,813,303
（公財）大阪コミュニティ財団	25,000,000	25,000,000	3,174,204,334
（一財）アジア太平洋観光交流センター	4,000,000	4,000,000	130,726,090
（公財）大阪観光局	50,000,000	50,000,000	1,477,224,025

明 細 表

（単位：円）

取得原価 ④	評価差額 ③－④
31,550,265,950	79,893,922,210
31,550,265,950	79,893,922,210

（単位：円）

一株あたり純資産額 ③	実質価額 ④＝②×③	強制評価減 ⑤	差引貸借対照表計上額 ①－⑤
36,497,805.00	948,942,930	0	1,040,000
54,321.60	509,352,946,670	0	468,830,967,733
87,609.48	2,628,284,400	0	300,000,000
4,070.65	7,166,741,613	0	5,971,416,200
▲ 3.07	▲ 12,280,460,500	0	0
55,756.94	511,848,709	0	459,000,000
6,215.07	41,019,462	0	22,660,308
19,956.07	5,986,821	0	4,507,320
86,785.95	7,819,414,095	0	4,505,000,000
81,718.82	3,268,753	0	2,000,000
77,686.52	1,553,730,400	0	200,000,000
41,691.53	37,554,062,563	0	45,038,000,000
66,437.38	23,984,558,554	0	18,050,500,000
0.22	5,018,195,952	0	3,421,497,240
98,559.75	295,679,250	0	150,000,000
26,787.63	3,808,825,959	0	4,592,753,392
45,796.73	7,979,531,100	0	8,711,900,500
40,666.59	4,825,687,482	0	5,933,233,500
2,006.93	5,773,379,683	0	2,876,722,000
2,562.25	278,232,165	0	108,589,000
84,664.18	868,654,487	0	347,931,034
216,448.36	212,119,393	0	49,000,000
2,594.81	1,776,925,888	0	453,980,800
▲ 6.87	▲ 10,305,109,920	0	0
58,438.24	1,168,764,800	0	10,000,000
275.33	1,353,522,280	0	245,800,000
1,042.42	278,951,592	0	211,618,800
51,872.44	31,247,957,856	0	30,120,000,000
153,274.27	1,379,468,430	0	450,000,000
		0	601,068,117,827

（単位：円）

負債 ③	純資産額 ④＝②－③	出えん等比率(%) ⑤	実質価額 ⑥＝④×⑤	強制評価減 ⑦	差引貸借対照表計上額 ①－⑦
31,083,640,764	5,213,142,544	1.5%	78,197,138	0	2,000,000
51,025,982	2,294,042,392	1.4%	32,116,593	0	32,000,000
23,270,394	5,228,930,874	0.8%	41,831,447	0	44,000,000
2,524,613,971,141	165,909,841,686	3.7%	6,134,961,184	0	4,352,843,775
2,617,225,072	4,182,413,327	10.0%	418,241,333	0	10,000,000
398,781,205	76,408,350	11.3%	8,622,431	0	5,000,000
657,274,666	1,166,514,086	75.0%	874,885,565	0	30,000,000
141,864,748	867,885,275	0.1%	1,111,882	0	1,000,000
89,312,623	20,325,788,195	33.3%	6,774,991,721	0	166,660,000
8,925,937,764	8,187,860,392	0.4%	34,958,288	0	10,000,000
144,241,140	4,226,922,424	0.2%	7,697,125	0	5,000,000
39,813,777	674,745,477	100.0%	674,745,477	0	200,000,000
757,507,835	3,456,251,738	50.0%	1,728,125,869	0	250,000,000
590,663,527	1,033,016,575	12.6%	129,710,770	0	25,000,000
66,634,570	4,649,178,733	6.8%	314,931,667	0	240,000,000
2,664,104	3,171,540,230	1.1%	34,922,568	0	25,000,000
6,657,015	124,069,075	3.0%	3,676,121	0	4,000,000
1,044,219,582	433,004,443	21.3%	92,128,605	0	50,000,000

ハック大阪投資事業有限責任組合	500,000,000	500,000,000	非公開
（公大）大阪市立大学	102,310,881,270	102,310,881,270	127,353,220,274
（地独）大阪産業技術研究所	4,853,124,600	4,853,124,600	16,302,069,437
（公財）国立京都国際会館	7,500,000	7,500,000	1,954,400,965
（公財）大阪人権博物館	10,000,000	10,000,000	1,877,855,449
（公財）大阪府暴力追放推進センター	800,000,000	800,000,000	2,548,038,742
（一財）アジア・太平洋人権情報センター	250,000,000	174,137,848	541,570,334
地方公共団体金融機構	302,000,000	302,000,000	24,589,199,000,000
（一財）大阪建築防災センター	5,000,000	5,000,000	890,933,093
（一財）地域総合整備財団	150,000,000	150,000,000	11,603,957,237
（一財）関西観光本部	80,000,000	80,000,000	674,282,416
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	130,827,481,000	130,827,481,000	43,210,295,015,547
（社福）大阪社会医療センター	1,000,000	552,283	552,857,601
（一財）太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	500,000	500,000	21,736,528
（一財）大阪府地域福祉推進財団	15,000,000	15,000,000	1,752,652,941
（公財）大阪市救急医療事業団	5,000,000	5,000,000	416,338,003
（公財）大阪府保健医療財団	2,000,000	2,000,000	788,017,359
（地独）大阪市民病院機構	100,000,000	100,000,000	67,310,079,365
（地独）大阪健康安全基盤研究所	217,400,000	217,400,000	1,407,092,610
（一財）大阪市青少年活動協会	2,200,000	2,200,000	538,785,939
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670,000	16,670,000	43,256,988,506
（公財）地球環境センター	150,000,000	150,000,000	3,131,768,790
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団	30,000,000	30,000,000	7,575,912,501
（公財）国際エメックスセンター	15,000,000	15,000,000	1,469,696,419
大阪市住宅供給公社	40,000,000	40,000,000	76,542,183,249
（独）都市再生機構	250,000,000	250,000,000	12,679,254,529,843
（公財）区画整理促進機構	10,000,000	10,000,000	2,658,387,369
（一財）都市農地活用支援センター	50,000,000	50,000,000	1,806,543,695
（一財）高齢者住宅財団	10,000,000	10,000,000	1,734,979,062
（一財）建築コスト管理システム研究所	1,000,000	1,000,000	2,021,133,609
（公財）河川財団	10,000,000	10,000,000	30,921,851,771
（一財）河川情報センター	5,000,000	5,000,000	3,207,449,548
（一財）道路管理センター	69,000,000	69,000,000	3,799,151,423
（公財）リバーフロント研究所	10,000,000	10,000,000	1,929,987,871
（公財）大阪みどりのトラスト協会	3,000,000	3,000,000	376,131,028
（公財）国際花と緑の博覧会記念協会	200,000,000	200,000,000	11,076,782,797
（一財）みなと総合研究財団	5,000,000	5,000,000	1,674,723,890
（一財）港湾空港総合技術センター	10,000,000	10,000,000	5,431,483,344
（公財）消防育英会	200,000	200,000	1,670,012,975
（一財）千里文化財団	250,000	57,297	107,789,281
（公財）大阪国際平和センター	100,000,000	100,000,000	2,167,980,569
大阪市中央卸売市場事業会計	43,258,107,652	9,878,357,317	82,236,185,956
大阪市港営事業会計	79,234,284,077	79,234,284,077	263,634,532,190
大阪市下水道事業会計	12,883,372,000	12,883,372,000	1,182,856,233,341
大阪市水道事業会計	32,233,000,000	32,233,000,000	472,299,441,185
大阪市工業用水道事業会計	80,949,757	80,949,757	20,923,580,643
合計	414,566,424,131	381,110,171,224	

非公開	非公開	非公開	非公開	0	500,000,000
41,378,312,581	85,974,907,693	100.0%	85,974,907,693	0	102,310,881,270
2,095,090,548	14,206,978,889	32.5%	4,620,410,713	0	4,853,124,600
569,379,821	1,385,021,144	1.3%	18,005,275	0	7,500,000
4,839,190	1,873,016,259	10.7%	200,412,740	0	10,000,000
12,958,760	2,535,079,982	38.8%	983,611,033	0	800,000,000
9,741,162	531,829,172	28.5%	151,571,314	0	174,137,848
24,294,008,000,000	295,191,000,000	1.8%	5,313,438,000	0	302,000,000
149,766,857	741,166,236	4.8%	35,575,979	0	5,000,000
33,705,265	11,570,251,972	14.0%	1,619,835,276	0	150,000,000
153,222,997	521,059,419	13.9%	72,427,259	0	80,000,000
30,309,708,597,312	12,900,586,418,235	2.3%	296,713,487,619	0	130,827,481,000
433,756,689	119,100,912	100.0%	119,100,912	0	552,283
0	21,736,528	2.2%	478,204	0	500,000
77,467,683	1,675,185,258	3.0%	50,255,558	0	15,000,000
411,338,003	5,000,000	100.0%	5,000,000	0	5,000,000
350,234,649	437,782,710	5.4%	23,640,266	0	2,000,000
63,529,356,454	3,780,722,911	100.0%	3,780,722,911	0	100,000,000
903,475,655	503,616,955	67.6%	340,445,062	0	217,400,000
144,531,656	394,254,283	11.0%	43,367,971	0	2,200,000
28,280,915,269	14,976,073,237	12.1%	1,812,104,862	0	16,670,000
1,180,694,295	1,951,074,495	37.1%	723,848,638	0	150,000,000
1,528,525,249	6,047,387,252	0.5%	30,236,936	0	30,000,000
8,022,543	1,461,673,876	1.2%	17,540,087	0	15,000,000
71,131,844,822	5,410,338,427	100.0%	5,410,338,427	0	40,000,000
11,518,180,596,030	1,161,073,933,813	0.0%	232,214,787	0	250,000,000
33,775,868	2,624,611,501	2.9%	76,113,734	0	10,000,000
14,348,721	1,792,194,974	3.0%	53,765,849	0	50,000,000
420,172,460	1,314,806,602	3.2%	42,073,811	0	10,000,000
239,901,090	1,781,232,519	0.3%	5,343,698	0	1,000,000
560,896,996	30,360,954,775	3.7%	1,123,355,327	0	10,000,000
1,244,662,794	1,962,786,754	1.0%	18,842,753	0	5,000,000
2,012,223,296	1,786,928,127	13.3%	236,767,977	0	69,000,000
322,799,527	1,607,188,344	1.8%	29,572,266	0	10,000,000
59,371,011	316,760,017	1.3%	4,212,908	0	3,000,000
61,262,210	11,015,520,587	24.1%	2,654,740,461	0	200,000,000
47,351,470	1,627,372,420	1.0%	16,273,724	0	5,000,000
1,420,781,823	4,010,701,521	2.1%	84,224,732	0	10,000,000
430,450	1,669,582,525	0.0%	199,948	0	200,000
87,205,186	20,584,095	1.0%	205,841	0	57,297
47,664,817	2,120,315,752	50.0%	1,060,157,876	0	100,000,000
73,014,774,387	9,221,411,569	100.0%	9,221,411,569	0	9,878,357,317
164,407,163,569	99,227,368,621	100.0%	99,227,368,621	0	79,234,284,077
899,258,978,523	283,597,254,818	100.0%	283,597,254,818	0	12,883,372,000
200,128,778,107	272,170,663,078	100.0%	272,170,663,078	0	32,233,000,000
4,995,217,146	15,928,363,497	100.0%	15,928,363,497	0	80,949,757
				0	381,110,171,224

貸付金

貸付金名称
大阪府地域支援人権金融公社貸付金
アジア太平洋トレードセンター貸付金
公立大学法人大阪市立大学貸付金
渋滞対策特定都市高速道路整備事業貸付金
関西国際空港第2期用地造成事業貸付金
大阪外環状線整備事業費貸付金
民間老人福祉施設整備資金貸付金
国民年金保険料追納資金貸付金
緊急援護資金貸付金
重度障がい者(児)スポーツ・文化振興事業貸付金
障がい者スポーツ振興事業貸付金
大学奨学金貸付金
生活保護施設入所者身元保証事業資金貸付金
心身障がい者福祉資金貸付金
大阪府育英会事業資金貸付金
介護福祉士等修学資金貸与金
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金
賃貸住宅建設資金等貸付金
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金
賃貸住宅購入資金貸付金
従前居住者用賃貸住宅用地取得資金貸付金
定期借地方式による用地取得資金貸付金
賃貸住宅建設資金等貸付金（法円坂2期）
法人保留床取得資金貸付金
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金
外貿埠頭建設資金貸付金
フェリー埠頭建設資金貸付金
特定国際コンテナ埠頭港湾施設建設等資金貸付金
高等学校等奨学金貸付金
大阪市食肉市場事業会計貸付金
合計

明 細 表

（単位：円）

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
734,011,179	0	38,632,167	0
15,620,500,000	▲ 15,620,500,000	0	0
3,144,940,000	0	825,260,000	0
10,271,330	0	4,573,480	0
18,021,394,516	0	829,699,993	0
20,654,004,677	0	0	0
193,690,000	0	54,138,000	0
0	0	2,154,346	▲ 2,005,036
415,292,441	▲ 40,133,600	0	0
56,000,000	0	0	0
23,500,000	0	0	0
651,441,621	▲ 462,348,891	9,404,780	▲ 6,677,394
10,000,000	0	0	0
94,325,000	0	8,025,000	0
1,354,500,000	0	0	0
4,270,000	▲ 2,135,000	0	0
10,719,000,000	0	0	0
8,792,567,550	0	206,058,244	0
1,058,479,058	0	21,381,533	0
3,474,116,280	0	89,509,331	0
0	0	1,253,580,000	0
13,795,650,000	0	3,146,420,000	0
25,637,600	0	57,145,400	0
98,197,000	0	19,066,000	0
3,134,725,000	▲ 1,567,362,500	164,986,000	▲ 82,493,000
5,929,775,000	▲ 5,929,775,000	0	0
1,198,604,000	▲ 1,198,604,000	0	0
4,842,064,000	▲ 4,842,064,000	579,308,000	▲ 579,308,000
9,781,534,578	0	698,056,151	0
906,157,356	0	9,698,713	0
5,501,015,770	0	561,173,163	0
707,224,904	▲ 630,631,283	17,456,614	▲ 15,590,502
13,296,358,398	0	1,738,800	0
144,249,247,258	▲ 30,293,554,274	8,597,465,715	▲ 686,073,932

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	15,644,248,210	1,520,451,699
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	688,119,763	663,716,178
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	31,149,717,387	204,995,483
貸倒引当金（固定：その他）	8,801,279,869	230
賞与引当金	21,133,845,825	21,528,941,317
退職手当引当金	233,963,281,786	11,350,505,067
損失補償等引当金	31,651,696,652	0
合計	343,032,189,492	35,268,609,974

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
3,797,384,556	1,958,981,144	5,756,365,700	11,408,334,209
0	0	0	0
94,300	665,667,709	665,762,009	686,073,932
0	0	0	0
210,576,777	850,581,819	1,061,158,596	30,293,554,274
0	57,638,378	57,638,378	8,743,641,721
20,574,469,083	170,486,142	20,744,955,225	21,917,831,917
17,854,340,658	6,907,012,769	24,761,353,427	220,552,433,426
0	1,858,480,740	1,858,480,740	29,793,215,912
42,436,865,374	12,468,848,701	54,905,714,075	323,395,085,391

平成30年度

大阪市食肉市場事業会計

財務諸表

貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	60,000,000	流動負債	112,886,783
現金預金	0	地方債	58,247,953
歳計現金	0	短期借入金	1,738,800
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	1,738,800
未収金	0	その他短期借入金	0
貸倒引当金	0	賞与引当金	52,900,030
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	60,000,000	固定負債	14,099,187,095
貸倒引当金	0	地方債	234,416,145
その他流動資産	0	長期借入金	13,296,358,398
固定資産	10,636,501,429	他会計借入金	13,296,358,398
事業用資産	10,575,417,813	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	10,575,417,813	退職手当引当金	568,412,552
土地	8,050,071,183	損失補償等引当金	0
建物	2,450,870,207	長期未払金	0
工作物	74,476,423	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	14,212,073,878
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	▲ 3,515,572,449
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	1,083,616		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	60,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	▲ 3,515,572,449
資産の部合計	10,696,501,429	負債及び純資産の部合計	10,696,501,429

行 政 コ ス ト 計 算 書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	1,715,001,260
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	501,022,163
国・府支出金	18,594,000
他会計からの繰入金	998,344,386
一般会計からの繰入金	998,344,386
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	788,077
その他経常収益	196,252,634
経常費用	1,819,165,806
給与関係費	627,653,876
賞与引当金繰入額	52,900,030
退職手当引当金繰入額	▲ 52,674,184
物件費	888,191,242
維持補修費	110,955,353
減価償却費	180,295,407
支払利息及び手数料	5,322,542
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	6,521,540
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 104,164,546
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	1
資産除売却損	1
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	▲ 1
当年度収支差額	▲ 104,164,547

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	▲ 3,411,407,902	0	▲ 3,411,407,902
当年度変動額	▲ 104,164,547	0	▲ 104,164,547
当年度末残高	▲ 3,515,572,449	0	▲ 3,515,572,449

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	1,715,001,260
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	0
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	501,022,163
国・府支出金収入	18,594,000
他会計からの繰入金収入	998,344,386
一般会計からの繰入金収入	998,344,386
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	788,077
その他行政収入	196,252,634
行政サービス活動支出	1,692,500,128
給与関係費支出	681,509,451
物件費支出	888,191,242
維持補修費支出	110,955,353
支払利息及び手数料支出	5,322,542
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	6,521,540
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	22,501,132
投資活動	
投資活動収入	50,000,000
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	50,000,000
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	13,413,600
固定資産取得支出	13,413,600
基金積立金	0
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	0
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	36,586,400
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	59,087,532
地方債償還金支出	57,348,732
借入金償還金支出	1,738,800
リース債務償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 59,087,532
当年度現金預金増減額	0
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　:14～50年 工作物: 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類:2～15年 自動車　　:3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法 (実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等 (債権、未収金及びそれらで基金に属するもの) の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当 (共済費を含む) の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成19年法律第94号) に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　購入時に費用処理される資産 (物品であれば100万円未満のもの) を対象としたリース取引 ②　リース期間が1年以内のリース取引 ③　所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	17,429,367,547	13,413,600	7,242,285
有形事業用固定資産	17,429,367,547	13,413,600	7,242,285
土地	8,050,071,183	0	0
建物	8,810,405,729	0	0
工作物	568,890,635	13,413,600	7,242,285
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	41,142,500	0	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	24,054,000	0	0
建設仮勘定	0	20,232,400	20,232,400
信託受益権	0	0	0
合　　　計	17,494,564,047	33,646,000	27,474,685

明細表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
17,435,538,862	6,860,121,049	179,923,887	10,575,417,813
17,435,538,862	6,860,121,049	179,923,887	10,575,417,813
8,050,071,183	0	0	8,050,071,183
8,810,405,729	6,359,535,522	176,536,152	2,450,870,207
575,061,950	500,585,527	3,387,735	74,476,423
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
41,142,500	40,058,884	371,520	1,083,616
0	0	0	0
24,054,000	24,054,000	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,500,735,362	6,924,233,933	180,295,407	10,576,501,429

貸 付 金

貸付金名称
大阪市食肉市場株式会社貸付金
合　　　計

明 細 表

（単位：円）

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
60,000,000	0	60,000,000	0
60,000,000	0	60,000,000	0

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	0	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	53,855,575	52,900,030
退職手当引当金	621,086,736	0
損失補償等引当金	0	0
合計	674,942,311	52,900,030

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
53,855,575	0	53,855,575	52,900,030
0	52,674,184	52,674,184	568,412,552
0	0	0	0
53,855,575	52,674,184	106,529,759	621,312,582

平成30年度

大阪市駐車場事業会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	112,977,996	流動負債	1,205,213
現金預金	112,977,996	地方債	0
歳計現金	112,977,996	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	432,900	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 432,900	賞与引当金	1,205,213
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	134,882,597
貸倒引当金	0	地方債	130,452,578
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	29,806,617,854	他会計借入金	0
事業用資産	29,799,334,830	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	29,799,334,830	退職手当引当金	4,430,019
土地	3,691,035,860	損失補償等引当金	0
建物	25,861,047,289	長期未払金	0
工作物	247,251,681	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	136,087,810
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	29,783,508,040
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	7,283,024		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	29,783,508,040
資産の部合計	29,919,595,850	負債及び純資産の部合計	29,919,595,850

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	2,620,164,470
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	304,667,708
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	0
一般会計からの繰入金	0
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	2,315,496,762
経常費用	3,816,767,031
給与関係費	22,164,529
賞与引当金繰入額	1,205,213
退職手当引当金繰入額	253,905
物件費	7,972,426
維持補修費	380,135,289
減価償却費	1,312,939,810
支払利息及び手数料	1,245,328
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	558,157,806
他会計への繰出金	1,532,692,725
一般会計への繰出金	1,532,689,000
特別会計への繰出金	3,725
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 1,196,602,561
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 1,196,602,561

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	30,980,110,601	0	30,980,110,601
当年度変動額	▲ 1,196,602,561	0	▲ 1,196,602,561
当年度末残高	29,783,508,040	0	29,783,508,040

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	2,620,164,470
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	0
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	304,667,708
国・府支出金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	0
その他行政収入	2,315,496,762
行政サービス活動支出	971,263,954
給与関係費支出	23,749,380
物件費支出	7,972,426
維持補修費支出	380,135,289
支払利息及び手数料支出	1,245,328
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	558,157,806
他会計への繰出金支出	3,725
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	3,725
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	1,648,900,516
投資活動	
投資活動収入	0
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	3,233,520
固定資産取得支出	3,233,520
基金積立金	0
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	0
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	▲ 3,233,520
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	1,573,982,348
地方債償還金支出	41,293,348
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	0
他会計への繰出金支出	1,532,689,000
一般会計への繰出金支出	1,532,689,000
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 1,573,982,348
当年度現金預金増減額	71,684,648
前年度末現金預金残高	41,293,348
当年度末現金預金残高	112,977,996

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物： 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ②　リース期間が1年以内のリース取引 ③　所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ･フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	41,319,577,527	0	0
有形事業用固定資産	41,319,577,527	0	0
土地	3,691,035,860	0	0
建物	36,288,919,835	0	0
工作物	1,339,621,832	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	9,139,440	3,233,520	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
建設仮勘定	0	3,233,520	3,233,520
信託受益権	0	0	0
合計	41,328,716,967	6,467,040	3,233,520

明　細　表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
41,319,577,527	11,520,242,697	1,310,788,570	29,799,334,830
41,319,577,527	11,520,242,697	1,310,788,570	29,799,334,830
3,691,035,860	0	0	3,691,035,860
36,288,919,835	10,427,872,546	1,288,461,514	25,861,047,289
1,339,621,832	1,092,370,151	22,327,056	247,251,681
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,372,960	5,089,936	2,151,240	7,283,024
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
41,331,950,487	11,525,332,633	1,312,939,810	29,806,617,854

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	432,900	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	1,584,851	1,205,213
退職手当引当金	4,176,114	253,905
損失補償等引当金	0	0
合計	6,193,865	1,459,118

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,584,851	0	1,584,851	1,205,213
0	0	0	4,430,019
0	0	0	0
1,584,851	0	1,584,851	6,068,132

平成30年度

大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	893,425,852	流動負債	217,346,705
現金預金	491,347,869	地方債	217,346,705
歳計現金	491,347,869	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	685,184,109	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 484,239,672	賞与引当金	0
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	271,439,184	固定負債	2,109,438,711
貸倒引当金	▲ 70,305,638	地方債	2,109,438,711
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	1,738,041,586	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	0
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	2,326,785,416
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	304,682,022
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	2,117,863,507		
貸倒引当金	▲ 379,821,921		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	304,682,022
資産の部合計	2,631,467,438	負債及び純資産の部合計	2,631,467,438

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	12,017,248
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	7,659,506
一般会計からの繰入金	7,659,506
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	117,232
その他経常収益	4,240,510
経常費用	60,231,748
給与関係費	1,651,868
賞与引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
物件費	10,485,791
維持補修費	0
減価償却費	0
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	▲ 22,675,363
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	0
他会計への繰出金	70,769,452
一般会計への繰出金	70,633,450
特別会計への繰出金	136,002
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 48,214,500
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 48,214,500

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	352,896,522	0	352,896,522
当年度変動額	▲ 48,214,500	0	▲ 48,214,500
当年度末残高	304,682,022	0	304,682,022

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	12,273,661
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	0
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	0
国・府支出金収入	0
他会計からの繰入金収入	7,659,506
一般会計からの繰入金収入	7,659,506
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	373,645
その他行政収入	4,240,510
行政サービス活動支出	12,273,661
給与関係費支出	1,651,868
物件費支出	10,485,791
維持補修費支出	0
支払利息及び手数料支出	0
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	0
他会計への繰出金支出	136,002
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	136,002
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	0
投資活動	
投資活動収入	274,632,546
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	274,632,546
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
投資活動支出	199,880,706
固定資産取得支出	0
基金積立金	0
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	0
出資金支出	0
貸付金支出	199,880,706
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	74,751,840
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	211,900,351
地方債償還金支出	141,266,901
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	0
他会計への繰出金支出	70,633,450
一般会計への繰出金支出	70,633,450
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 211,900,351
当年度現金預金増減額	▲ 137,148,511
前年度末現金預金残高	628,496,380
当年度末現金預金残高	491,347,869

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 （1）事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物： 7～60年 （2）重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 （1）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （2）その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	（1）貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （2）賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 （3）退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 （4）損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ②　リース期間が1年以内のリース取引 ③　所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附　　属

貸 付 金

貸付金名称
母子父子寡婦福祉貸付金
合　　計

明　細　表

明 細 表

（単位：円）

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
2,117,863,507	▲ 379,821,921	271,439,184	▲ 70,305,638
2,117,863,507	▲ 379,821,921	271,439,184	▲ 70,305,638

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	459,930,672	26,268,241
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	70,378,250	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	428,692,913	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	0	0
退職手当引当金	0	0
損失補償等引当金	0	0
合計	959,001,835	26,268,241

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
1,959,241	0	1,959,241	484,239,672
0	0	0	0
0	72,612	72,612	70,305,638
0	0	0	0
0	48,870,992	48,870,992	379,821,921
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,959,241	48,943,604	50,902,845	934,367,231

平成30年度

大阪市国民健康保険事業会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	9,447,789,570	流動負債	238,033,267
現金預金	2,253,367,960	地方債	0
歳計現金	2,253,367,960	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	14,322,263,088	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 7,127,841,478	賞与引当金	227,702,895
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	10,330,372
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	2,860,484,734
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	1,785,280,338	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	2,832,937,092
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	27,547,642
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	3,098,518,001
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	8,134,551,907
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	1		
リース資産	37,878,002		
ソフトウェア	1,418,342,633		
建設仮勘定	329,059,702		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	8,134,551,907
資産の部合計	11,233,069,908	負債及び純資産の部合計	11,233,069,908

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	295,924,484,446
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	57,557,250,813
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	2,306,270
国・府支出金	203,754,154,541
他会計からの繰入金	33,595,974,254
一般会計からの繰入金	33,595,974,254
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	1,014,798,568
経常費用	290,969,380,333
給与関係費	2,728,258,876
賞与引当金繰入額	221,185,476
退職手当引当金繰入額	▲ 56,526,100
物件費	3,147,247,239
維持補修費	58,615,012
減価償却費	466,106,334
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	912,657,365
貸倒引当金繰入額	2,100,264,964
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	281,391,571,167
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	4,955,104,113
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	4,828,195,576
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	4,828,195,576
特別収支差額	▲ 4,828,195,576
当年度収支差額	126,908,537

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	8,007,643,370	0	8,007,643,370
当年度変動額	126,908,537	0	126,908,537
当年度末残高	8,134,551,907	0	8,134,551,907

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	293,373,187,162
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	55,043,737,452
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	636,570
国・府支出金収入	203,754,154,541
他会計からの繰入金収入	33,595,974,254
一般会計からの繰入金収入	33,595,974,254
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	0
その他行政収入	978,684,345
行政サービス活動支出	292,016,684,378
給与関係費支出	2,937,397,981
物件費支出	3,147,247,239
維持補修費支出	58,615,012
支払利息及び手数料支出	0
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	285,873,424,146
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	1,356,502,784
投資活動	
投資活動収入	0
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	663,520,636
固定資産取得支出	663,520,636
基金積立金	0
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	0
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	▲ 663,520,636
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	57,764,545
地方債償還金支出	0
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	57,764,545
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 57,764,545
当年度現金預金増減額	635,217,603
前年度末現金預金残高	1,618,150,357
当年度末現金預金残高	2,253,367,960

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物：7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 ② リース期間が1年以内のリース取引 ③ 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

【国民健康保険の都道府県単位化に伴う収益及び費用の増減】
平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴い、前年度に比して、収益では「国・府支出金」の増加並びに「交付金」及び「一般会計からの繰入金」の減少があり、費用では「負担金・補助金・交付金等」の減少があります。
なお、当該収益及び費用に対応するキャッシュ・フロー計算書上の収入及び支出についても、それぞれ増減があります。

附　属

有 形 固 定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	1,139,250	0	0
リース資産	269,986,525	0	0
ソフトウェア	1,938,731,877	334,460,934	0
建設仮勘定	0	663,520,636	334,460,934
信託受益権	0	0	0
合　　計	2,209,857,652	997,981,570	334,460,934

明細表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,139,250	1,139,249	0	1
269,986,525	232,108,523	57,749,151	37,878,002
2,273,192,811	854,850,178	408,357,183	1,418,342,633
329,059,702	0	0	329,059,702
0	0	0	0
2,873,378,288	1,088,097,950	466,106,334	1,785,280,338

引 当 金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	8,275,459,160	2,365,868,474
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	215,656,524	221,917,440
退職手当引当金	2,889,463,192	109,067,809
損失補償等引当金	0	0
合計	11,380,578,876	2,696,853,723

明細表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
3,380,684,401	132,801,755	3,513,486,156	7,127,841,478
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
209,139,105	731,964	209,871,069	227,702,895
0	165,593,909	165,593,909	2,832,937,092
0	0	0	0
3,589,823,506	299,127,628	3,888,951,134	10,188,481,465

平成30年度

大阪市心身障害者扶養共済事業会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	2,204,023	流動負債	0
現金預金	0	地方債	0
歳計現金	0	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	5,110,046	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 2,906,023	賞与引当金	0
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	0
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	21,207,501	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	0
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	0
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	23,411,524
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	21,207,501		
公債償還基金	0		
その他基金	21,207,501		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	23,411,524
資産の部合計	23,411,524	負債及び純資産の部合計	23,411,524

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	502,900,531
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	35,452,380
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	88,079,000
他会計からの繰入金	91,823,271
一般会計からの繰入金	91,823,271
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	25,880
その他経常収益	287,520,000
経常費用	501,171,967
給与関係費	0
賞与引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
物件費	215,385,851
維持補修費	0
減価償却費	0
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	386,116
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	285,400,000
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	1,728,564
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	1,728,564

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	21,682,960	0	21,682,960
当年度変動額	1,728,564	0	1,728,564
当年度末残高	23,411,524	0	23,411,524

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	502,862,571
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	35,518,420
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	0
国・府支出金収入	88,079,000
他会計からの繰入金収入	91,823,271
一般会計からの繰入金収入	91,823,271
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	21,880
その他行政収入	287,420,000
行政サービス活動支出	500,785,851
給与関係費支出	0
物件費支出	215,385,851
維持補修費支出	0
支払利息及び手数料支出	0
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	285,400,000
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	2,076,720
投資活動	
投資活動収入	31,200
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	31,200
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	31,200
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	2,107,920
固定資産取得支出	0
基金積立金	2,107,920
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	2,107,920
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	▲ 2,076,720
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	0
地方債償還金支出	0
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
当年度現金預金増減額	0
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物： 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ②　リース期間が1年以内のリース取引 ③　所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ･フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附　属

基 金

種類	現金預金	有価証券
心身障害者扶養共済基金	11,209,501	9,980,200
合　　計	11,209,501	9,980,200

明　細　表

明 細 表

（単位：円）

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	17,800	21,207,501
0	0	17,800	21,207,501

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	2,519,907	386,116
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	0	0
退職手当引当金	0	0
損失補償等引当金	0	0
合計	2,519,907	386,116

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	2,906,023
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	2,906,023

平成30年度

大阪市介護保険事業会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	5,261,788,259	流動負債	172,578,337
現金預金	4,091,637,566	地方債	0
歳計現金	4,091,637,566	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	2,055,700,239	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 885,549,546	賞与引当金	156,171,280
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	16,407,057
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	2,142,412,730
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	3,569,088,599	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	2,098,660,572
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	43,752,158
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	2,314,991,067
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	6,515,885,791
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	60,159,201		
ソフトウェア	758,302,723		
建設仮勘定	312,545,849		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	2,438,080,826		
公債償還基金	0		
その他基金	2,438,080,826		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	6,515,885,791
資産の部合計	8,830,876,858	負債及び純資産の部合計	8,830,876,858

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	265,755,535,017
市税	0
地方譲与税	0
交付金	67,486,382,167
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	57,000,728,189
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	37,890,000
国・府支出金	102,527,466,860
他会計からの繰入金	38,644,309,241
一般会計からの繰入金	38,644,309,241
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	229,653
その他経常収益	58,528,907
経常費用	261,410,915,983
給与関係費	2,138,966,747
賞与引当金繰入額	156,171,280
退職手当引当金繰入額	▲ 11,914,878
物件費	8,204,072,560
維持補修費	42,503,372
減価償却費	300,335,212
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	358,900
貸倒引当金繰入額	627,291,238
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	173,114,953
負担金・補助金・交付金等	249,780,016,599
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	4,344,619,034
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	822,850,487
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	822,850,487
特別収支差額	▲ 822,850,487
当年度収支差額	3,521,768,547

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	2,994,117,244	0	2,994,117,244
当年度変動額	3,521,768,547	0	3,521,768,547
当年度末残高	6,515,885,791	0	6,515,885,791

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	265,108,966,598
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	67,486,382,167
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	56,351,118,286
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	37,930,000
国・府支出金収入	102,527,466,860
他会計からの繰入金収入	38,644,309,241
一般会計からの繰入金収入	38,644,309,241
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	229,653
その他行政収入	61,530,391
行政サービス活動支出	261,301,073,687
給与関係費支出	2,293,256,382
物件費支出	8,204,072,560
維持補修費支出	42,503,372
支払利息及び手数料支出	0
扶助費支出	173,114,953
負担金・補助金・交付金等支出	250,588,126,420
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	3,807,892,911
投資活動	
投資活動収入	0
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
投資活動支出	427,653,698
固定資産取得支出	427,424,045
基金積立金	229,653
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	229,653
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	▲ 427,653,698
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	43,871,439
地方債償還金支出	0
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	43,871,439
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 43,871,439
当年度現金預金増減額	3,336,367,774
前年度末現金預金残高	755,269,792
当年度末現金預金残高	4,091,637,566

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　:14～50年 工作物: 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類:2～15年 自動車　　:3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 ② リース期間が1年以内のリース取引 ③ 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ･フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	212,437,290	0	0
ソフトウェア	1,207,010,088	114,878,196	0
建設仮勘定	0	427,424,045	114,878,196
信託受益権	0	0	0
合計	1,419,447,378	542,302,241	114,878,196

明細表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
212,437,290	152,278,089	43,863,726	60,159,201
1,321,888,284	563,585,561	256,471,486	758,302,723
312,545,849	0	0	312,545,849
0	0	0	0
1,846,871,423	715,863,650	300,335,212	1,131,007,773

基 金

種類	現金預金	有価証券
大阪市介護給付費準備基金	2,438,080,826	0
合　　　　計	2,438,080,826	0

明 細 表

（単位：円）

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	2,438,080,826
0	0	0	2,438,080,826

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	976,817,781	627,319,787
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	154,289,635	156,171,280
退職手当引当金	2,110,575,450	87,675,684
損失補償等引当金	0	0
合計	3,241,682,866	871,166,751

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
718,559,473	28,549	718,588,022	885,549,546
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
154,289,635	0	154,289,635	156,171,280
0	99,590,562	99,590,562	2,098,660,572
0	0	0	0
872,849,108	99,619,111	972,468,219	3,140,381,398

平成30年度

大阪市後期高齢者医療事業会計

財務諸表

貸 借 対 照 表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	1,756,013,932	流動負債	41,028,669
現金預金	1,468,012,993	地方債	0
歳計現金	1,468,012,993	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	505,321,110	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 217,320,171	賞与引当金	38,962,595
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	2,066,074
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	524,285,310
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	323,458,076	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	518,775,781
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	5,509,529
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	565,313,979
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	1,514,158,029
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	7,575,595		
ソフトウェア	239,531,975		
建設仮勘定	76,350,506		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	1,514,158,029
資産の部合計	2,079,472,008	負債及び純資産の部合計	2,079,472,008

行政コスト計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	30,514,522,954
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	22,416,592,644
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	4,750
国・府支出金	20,229,000
他会計からの繰入金	8,067,164,895
一般会計からの繰入金	8,067,164,895
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	10,531,665
経常費用	30,363,107,514
給与関係費	441,853,125
賞与引当金繰入額	36,812,411
退職手当引当金繰入額	57,121,903
物件費	287,331,220
維持補修費	0
減価償却費	69,834,100
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	86,997,751
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	29,383,157,004
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	151,415,440
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	66,726,064
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	66,726,064
特別収支差額	▲ 66,726,064
当年度収支差額	84,689,376

純資産変動計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	1,429,468,653	0	1,429,468,653
当年度変動額	84,689,376	0	84,689,376
当年度末残高	1,514,158,029	0	1,514,158,029

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	30,446,312,278
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	22,348,365,908
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	20,810
国・府支出金収入	20,229,000
他会計からの繰入金収入	8,067,164,895
一般会計からの繰入金収入	8,067,164,895
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	0
その他行政収入	10,531,665
行政サービス活動支出	30,215,162,558
給与関係費支出	480,611,667
物件費支出	287,331,220
維持補修費支出	0
支払利息及び手数料支出	0
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	29,447,219,671
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	231,149,720
投資活動	
投資活動収入	0
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	0
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	0
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	140,238,446
固定資産取得支出	140,238,446
基金積立金	0
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	0
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	▲ 140,238,446
財務活動	
財務活動収入	0
地方債収入	0
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	0
財務活動支出	2,754,765
地方債償還金支出	0
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	2,754,765
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	0
財務活動収支差額	▲ 2,754,765
当年度現金預金増減額	88,156,509
前年度末現金預金残高	1,379,856,484
当年度末現金預金残高	1,468,012,993

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物：7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ② リース期間が1年以内のリース取引 ③ 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ･フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	14,232,951	0	0
ソフトウェア	330,072,609	63,887,940	0
建設仮勘定	0	140,238,446	63,887,940
信託受益権	0	0	0
合　　計	344,305,560	204,126,386	63,887,940

明細表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
14,232,951	6,657,356	2,754,768	7,575,595
393,960,549	154,428,574	67,079,332	239,531,975
76,350,506	0	0	76,350,506
0	0	0	0
484,544,006	161,085,930	69,834,100	323,458,076

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	234,741,402	86,997,751
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	40,908,726	37,415,465
退職手当引当金	461,653,878	84,341,197
損失補償等引当金	0	0
合計	737,304,006	208,754,413

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
104,418,982	0	104,418,982	217,320,171
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
38,758,542	603,054	39,361,596	38,962,595
0	27,219,294	27,219,294	518,775,781
0	0	0	0
143,177,524	27,822,348	170,999,872	775,058,547

平成30年度

大阪市公債費会計

財務諸表

貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	163,056,272,466	流動負債	163,066,686,391
現金預金	0	地方債	162,638,169,007
歳計現金	0	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	0	その他短期借入金	0
貸倒引当金	0	賞与引当金	10,420,147
基金	163,056,272,466	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	163,056,272,466	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	418,097,237
短期貸付金	0	固定負債	573,790,922,311
貸倒引当金	0	地方債	571,863,970,940
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	573,763,740,604	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	51,417,345
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	1,875,534,026
船舶	0	負債の部合計	736,857,608,702
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	▲ 37,595,632
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	573,763,518,604		
公債償還基金	573,763,518,604		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	222,000		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	▲ 37,595,632
資産の部合計	736,820,013,070	負債及び純資産の部合計	736,820,013,070

行政コスト計算書
（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

経常収益	6,839,487,829
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	6,185,356,447
一般会計からの繰入金	6,005,631,864
特別会計からの繰入金	139,727
公営企業からの繰入金	179,584,856
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	649,698,132
その他経常収益	4,433,250
経常費用	6,842,516,704
給与関係費	118,898,355
賞与引当金繰入額	10,420,147
退職手当引当金繰入額	▲ 5,421,870
物件費	20,256,380
維持補修費	0
減価償却費	0
支払利息及び手数料	6,696,973,660
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	1,390,032
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 3,028,875
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 3,028,875

純資産変動計算書
（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	▲ 34,566,757	0	▲ 34,566,757
当年度変動額	▲ 3,028,875	0	▲ 3,028,875
当年度末残高	▲ 37,595,632	0	▲ 37,595,632

キャッシュ・フロー計算書

（自平成30年4月1日　至平成31年3月31日）

（単位：円）

行政サービス活動	
行政サービス活動収入	6,846,904,843
市税収入	0
地方譲与税収入	0
交付金収入	0
地方特例交付金収入	0
地方交付税収入	0
保険料収入	0
分担金及び負担金収入	0
使用料及び手数料収入	0
国・府支出金収入	0
他会計からの繰入金収入	6,185,356,447
一般会計からの繰入金収入	6,005,631,864
特別会計からの繰入金収入	139,727
公営企業会計からの繰入金収入	179,584,856
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	657,115,146
その他行政収入	4,433,250
行政サービス活動支出	10,667,175,384
給与関係費支出	128,574,296
物件費支出	20,256,380
維持補修費支出	0
支払利息及び手数料支出	10,516,954,676
扶助費支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	1,390,032
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0
行政サービス活動収支差額	▲ 3,820,270,541
投資活動	
投資活動収入	568,253,021,338
資産売却収入	0
基金繰入金（取崩額）	568,253,021,338
財政調整基金（取崩額）	0
その他の基金（取崩額）	568,253,021,338
貸付金回収元金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0

投資活動支出	180,245,574,351
固定資産取得支出	0
基金積立金	180,245,574,351
財政調整基金積立金	0
その他の基金積立金	180,245,574,351
出資金支出	0
貸付金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
保証金等支出	0
投資活動収支差額	388,007,446,987
財務活動	
財務活動収入	401,415,121,934
地方債収入	290,715,166,591
借入金収入	0
他会計からの繰入金収入	0
一般会計からの繰入金収入	0
特別会計からの繰入金収入	0
公営企業会計からの繰入金収入	0
その他財務活動収入	110,699,955,343
財務活動支出	785,602,298,380
地方債償還金支出	674,902,343,037
借入金償還金支出	0
リース債務償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0
一般会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0
その他財務活動支出	110,699,955,343
財務活動収支差額	▲ 384,187,176,446
当年度現金預金増減額	0
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物　：14～50年 工作物：7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：2～15年 自動車　　：3～ 8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 （評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定） 【時価のないもの】 個別法による原価法（実質価額が著しく下落した場合は、実質価額）
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等（債権、未収金及びそれらで基金に属するもの）の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当（共済費を含む）の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　購入時に費用処理される資産（物品であれば100万円未満のもの）を対象としたリース取引 ②　リース期間が1年以内のリース取引 ③　所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

附属

有形固定

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	3,675,000	0	0
建設仮勘定	0	0	0
信託受益権	0	0	0
合　　計	3,675,000	0	0

明　細　表

資産等明細表

（単位：円）

当年度末残高 ④＝①＋②－③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	差引当年度末残高 ④－⑤
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,675,000	3,675,000	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,675,000	3,675,000	0	0

基 金

種類	現金預金	有価証券
公債償還基金	609,925,616,810	129,137,815,984
合　　　　計	609,925,616,810	129,137,815,984

明 細 表

（単位：円）

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	▲ 2,243,641,724	736,819,791,070
0	0	▲ 2,243,641,724	736,819,791,070

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	0	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	9,675,941	10,420,147
退職手当引当金	56,839,215	0
損失補償等引当金	0	0
合計	66,515,156	10,420,147

明 細 表

（単位：円）

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,675,941	0	9,675,941	10,420,147
0	5,421,870	5,421,870	51,417,345
0	0	0	0
9,675,941	5,421,870	15,097,811	61,837,492